

株 主 の み な さ ま へ

2 0 0 4 年 3 月 期

# 中間事業報告書

---

2003年4月1日～2003年9月30日

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

**Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation**

## ごあいさつ



代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨  
代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様をはじめお取引先様や関係各位の皆様の温かいご支援を頂戴し、当社は設立後初めての中間期決算を終えました。この間皆様方から頂戴致しましたご支援・ご厚情に対し、厚く御礼申し上げます。

### 2003年9月中間期の決算概要について

2003年9月中間期は、株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図りながら事業計画に基づく子会社統合、人員の削減やグループ全体での経費見直しを行ったことにより、売上高、経常利益、当期純利益の各項目につきまして、期初に予定した中間期業績見通しを達成いたしました。

売上高は、原油価格の高値推移によるエネルギー・金属資源部門での増収等もあり、期初見通しの2兆8,300億円に対し6.8%増の3兆220億42百万円となりました。

売上総利益は1,223億23百万円、販売費及び一般管理費は957億17百万円となり、その結果営業利益は266億6百万円となりました。

営業外収益281億45百万円、営業外費用356億77百万円と合わせ経常利益は190億74百万円となり、期初見通しの180億円に対し6.0%増となりました。

## 1-2 株主のみなさまへ

2003年9月中間期の決算概要と事業計画の進捗状況についてご案内します。

代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊

## 3-4 事業計画の進捗状況

### 統合の進捗と今後の予定

ニチメン・日商岩井ホールディングスの設立から、2003年9月中間期までの進捗と、今後の予定をご紹介します。

## 5-6 中間要約財務諸表（連結）

中間連結要約貸借対照表、中間連結要約損益計算書、主要経営指標、中間連結キャッシュ・フローの状況、部門別売上高構成比、合理化計画の進捗状況をご紹介します。

## 7-8 主要子会社の中間要約財務諸表（連結）

ニチメン株式会社、日商岩井株式会社それぞれの、中間連結要約貸借対照表、中間連結要約損益計算書、中間連結キャッシュ・フローの状況をご紹介します。

## 9-12 事業案件

新規事業案件をご紹介します。

## 13-14 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の会社概要

会社概要、役員、株式の状況のご案内と、株主メモです。

特別利益として、投資有価証券等売却益60億50百万円等合計61億95百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券等売却損60億17百万円、関係会社整理・引当損等58億44百万円、特別退職金等40億43百万円、退職給付制度変更費用152億71百万円等合計392億45百万円を計上した結果、特別損益は330億50百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前中間純損失は139億75百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を計上後の中間純損失は、期初見通しの190億円に対し、175億9百万円にとどまりました。

### 2004年3月期の見通しについて

当社の2004年3月期見通しは、売上高が5兆9,300億円(期初見通し比1,600億円増)、売上総利益が2,740億円(同130億円減)、営業利益が700億円(同20億円減)、経常利益が480億円(以下、期初見通しの通り)となっており、これに事業計画に基づいた特別損失600億円を計上、法人税等を差し引いて今期としては290億円の損失を計上する予定です。これは統合の3カ年事業計画にある通りで、来期以降も引き続き計画を確実に実行してゆく所存です。

### 事業計画の進捗状況について

当社は「収益力の向上」と「財務体質の強化」を事業計画の基本方針としております。今後は事業計画を確実に達成するため、「合理化」と「事業ポートフォリオ戦略」に基づく収益力の向上を図りながら、期間収益の積み上げによる株主資本の充実を実現します。

事業計画初年度である今期は重複する国内・海外拠点の統廃合や職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業の再編など可能なリストラは全て前倒しして実施し、合理化による販売費及び一般管理費の大幅削減を強力に推し進めております。

子会社統合については7月に職能子会社、8月に物流子会社、10月に化学品事業会社、保険子会社および九州地域法人の統合を終え、人員削減についても計画を上回るペースで進捗し

ており、事業計画2年目以降にリストラ効果を最大限に実現するために全ての計画を前倒しに進行中であります。

「財務体質の強化」につきましては株主の皆様のご理解とご支援の下、2003年5月に第三者割当による優先株式発行、円建転換社債型新株予約権付社債(CB)発行および第三者割当による普通株式発行により、合計で2,782億円の資本の増強を行いました。また、CBにつきましては、リーマン・ブラザーズ・グループとの間に設定した資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円のCBを購入する契約)に基づき発行するもので、11月に追加として50億円、5月の50億円と合わせ100億円を発行しました。

また「選択と集中」を大胆に推し進め、適切な経営資源の再配分を行うことにより、中期的な収益力の向上を目指します。さらに二社統合によるシナジーの最大化を図るべく、新しい商流・ビジネスを創造してまいります。

なお配当につきましては先の事業計画で述べました通り、2004年3月期は合理化費用の影響で最終損失を見込んだ計画となっておりますことから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきますと、何卒ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

事業計画が完了する2006年3月期には、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーに歓迎され、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となり、皆様のご期待に沿うようグループ役員が一丸となって邁進いたします。

2004年3月期の中間事業報告書を茲許お届け申し上げます。今後とも事業計画の進捗状況と経営状況につきましては引き続き皆様に開示させていただきますので、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月

代表取締役社長

水村 長俊

# 統合の進捗と今後の予定

当社は事業計画に基づき、グループの組織再編と合理化の一環として、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合を進めています。また、事業ポートフォリオ戦略に基づき、事業の「選択と集中」を加速しスピード感をもって諸施策を実行し、統合効果の早期実現を目指しています。

## エクイティ・ファイナンスの実施

資本増強策の第一弾として、当初目標でありました2,000億円を上回る、約2,782億円（優先株式2,660億円、CB50億円、普通株式約72億円）のエクイティ・ファイナンスを実施いたしました。

今後、期間収益の積み上げによる、株主資本のさらなる充実を図ります。また、リーマン・ブラザーズとの間に設定した総額500億円の資本増強プログラムに基づく資金調達枠を活用し、今後も柔軟に資本増強、資金調達を実施いたします。

8月1日

### 物流子会社の統合

ニチメン・日商岩井ロジスティクス株式会社

物流の集中によるバーゲニングパワー発揮により顧客満足度の一層の向上を実現します。顧客ニーズを先取りし、付加価値の高いサービスを創造する、質的にナンバーワンの物流商社を目指します。

7月1日

### 職能子会社の統合

ニチメン・日商岩井職能株式会社

職能子会社5社を再編・統合した、経理や人事総務など、「共通のサポート業務、プロセス業務等の定型業務」を担う職能機能会社。少数精鋭による、コスト効率の高い職能組織として、サービスを提供していきます。

5月15日  
決算発表

2002年12月11日  
経営統合の発表

1月29日  
経営統合正式合意

2月25日  
臨時株主総会

3月12日  
事業計画の詳細発表

4月1日  
ニチメン・日商岩井  
ホールディングス  
株式会社上場

2002年  
12月

2003年  
1月

2月

3月

4月

5月

7月

8月

10月1日

### 化学品事業会社の統合

エヌエヌ・ケミカル株式会社

グループ全体の事業最適化と統合効果の早期実現を目指して、化学品事業会社4社を統合しました。統合による合理化効果を追求するとともに、それぞれが持つ強固な事業基盤や商圏を核とした幅広い品揃えにより、営業効率の向上と収益拡大を実現します。

10月1日

### 保険子会社の統合

ニチメン・日商岩井インシュアランスセンター株式会社

徹底した合理化によるコストダウンと、相互補完による営業力の強化、そして、合併によるバーゲニングパワーの増大を図っていきます。あらゆる分野の保険に精通する専門家集団として、総合的なリスクコンサルタントとしての機能を担っていきます。

10月1日

### 九州地域法人の統合

ニチメン・日商岩井九州株式会社

統合効果をいち早く実現すべく、当初予定を半年間前倒し、九州地域法人2社を合併しました。機械、物資、食料に強みを持つ「地域密着型商社」として、九州・沖縄を地盤とする地域特性を活かし、アジア諸国とのさらなる取引の拡大を目指します。

2004年  
4月

2006年  
3月

10月

統合の最終形  
にてスタート

#### 2006年3月期の財務目標

経常利益:1,000億円以上  
ネットDER:5倍以下

経営統合の最終形態決定

新社名の決定

国内関係会社の統合、海外拠点の統合

# ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

## 中間連結要約貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部						
科	目	2003年9月中間期 2003年9月30日現在	科	目	2003年9月中間期 2003年9月30日現在				
流	動	資	産	1,996,676	流	動	負	債	2,454,488
固	定	資	産	1,416,118	固	定	負	債	602,292
繰	延	資	産	1,594	少	数	株	主	持
					分				13,057
					資	本	合	計	344,551
資	産	合	計	3,414,390	負	債、少数株主持分及び資本合計			3,414,390

## 中間連結要約損益計算書

(単位：百万円)

科	目	2003年9月中間期 2003年4月1日～9月30日	2003年9月中間期初見通し 2003年4月1日～9月30日	2004年3月期見通し 2003年4月1日～2004年3月31日			
売	上	高	3,022,042	2,830,000	5,930,000		
売	上	総	利益	122,323	136,000	274,000	
販	売	費	及び一般管理費	▲ 95,717	▲ 109,000	▲ 204,000	
営	業	利	益	26,606	27,000	70,000	
経	常	利	益	19,074	18,000	48,000	
特	別	損	益	▲ 33,050	▲ 30,000	▲ 60,000	
中	間	純	利	益	▲ 17,509	▲ 19,000	▲ 29,000

## 主要経営指標

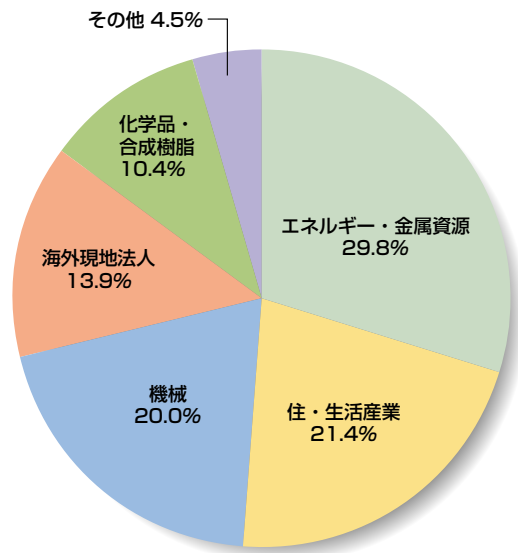
ネット有利子負債	1,696,151百万円
ネット D E R	4.9倍
株主資本比率	10.1%

## 中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科	目	2003年9月中間期 2003年4月1日～9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,126
現金及び現金同等物の中間期末残高		491,664

## 部門別売上高構成比



## ■合理化計画の進捗状況

2003年1月29日に発表した合理化計画の進捗状況は、以下の通りです。

	2002年9月末※2	2006年3月末までの 削減計画値(A)	2003年9月末までの 削減実績(B)	進捗率(B/A)
連結従業員数※1	21,800人	▲6,200人	▲5,000人	81%
連結子会社数※1	430社	▲160社	▲90社	56%
国内拠点数	8拠点	▲4拠点	▲1拠点	25%
海外拠点数	187拠点	▲120拠点	▲52拠点	43%

※1 上記数値はいずれも鉄鋼関連を除いております。

※2 合理化計画は、2002年9月末を基準日としております。

# ニチメン株式会社

## 中間連結要約貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科	目	2003年9月中間期 2003年9月30日現在	2003年3月期 2003年3月31日現在	科	目	2003年9月中間期 2003年9月30日現在	2003年3月期 2003年3月31日現在
流 動	資 産	764,130	723,053	流 動	負 債	768,727	800,282
固 定	資 産	437,594	451,521	固 定	負 債	287,417	337,254
繰 延	資 産	119	58	少 数 株 主 持 分		6,727	6,987
				資 本 合 計		138,971	30,109
資 産 合 計		1,201,845	1,174,634	負債、少数株主持分及び資本合計		1,201,845	1,174,634

### point①

ネット有利子負債を前期末比  
1,584億円削減しました。

### point②

5月に増資(1,100億円)  
しました。

## 中間連結要約損益計算書

（単位：百万円）

科	目	2003年9月中間期 2003年4月1日～ 9月30日	2002年9月中間期 2002年4月1日～ 9月30日
売 上 高		901,741	920,431
売 上 総 利 益		50,571	54,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		▲ 38,776	▲ 42,128
営 業 利 益		11,795	12,730
経 常 利 益		8,644	9,311
特 別 損 益		▲ 22,699	▲ 110
中 間 純 利 益		▲ 13,038	3,079

### point③

前中間期に一過性の不動産関連取引があり、前年同期比減少しました。

### point④

経営統合による合理化の進捗に伴う費用削減、特に人件費の削減により減少しました。

## 中間連結キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

科	目	2003年9月中間期 2003年4月1日～ 9月30日	2002年9月中間期 2002年4月1日～ 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,030	50,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,930	17,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,986	▲ 53,116
現金及び現金同等物の中間期末残高		274,950	189,391



# 日商岩井株式会社

## 中間連結要約貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科	目	2003年9月中間期 2003年9月30日現在	2003年3月期 2003年3月31日現在	科	目	2003年9月中間期 2003年9月30日現在	2003年3月期 2003年3月31日現在
流動	資産	1,209,937	1,120,872	流動	負債	1,627,877	1,657,183
固定	資産	939,747	982,923	固定	負債	309,067	418,622
繰延	資産	696	463	少数株	主持分	8,817	8,126
				資本	合計	204,619	20,328
資産	合計	2,150,382	2,104,259	負債、少数株主持分及び資本	合計	2,150,382	2,104,259

### point ①

ネット有利子負債を前期末比  
2,310億円削減しました。

### point ②

5月に増資(1,632億円)  
しました。

## 中間連結要約損益計算書

(単位：百万円)

科	目	2003年9月中間期 2003年4月1日～ 9月30日	2002年9月中間期 2002年4月1日～ 9月30日
売上	高	2,022,118	2,307,017
売上	総利益	64,813	111,213
販売費及び一般管理費		▲ 53,176	▲ 91,409
営業	利益	11,636	19,803
経常	利益	9,630	8,847
特別	損益	▲ 9,996	▲ 2,930
中間	純利益	▲ 3,955	1,503

### point ③

アライアンス戦略の下、前期に鉄鋼製品事業、化学品事業および情報産業子会社が持分法適用会社へ移行したため前年同期比減少しました。

### point ④

経営統合による合理化の進捗およびアライアンスの実践に伴う費用削減、特に人件費の削減により減少しました。

### point ⑤

point ③・④に加え、アライアンスの成果として持分法による投資損益が前年同期比改善(25億円)しました。

## 中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科	目	2003年9月中間期 2003年4月1日～ 9月30日	2002年9月中間期 2002年4月1日～ 9月30日
営業活動	によるキャッシュ・フロー	35,139	75,370
投資活動	によるキャッシュ・フロー	12,749	53,913
財務活動	によるキャッシュ・フロー	43,415	▲ 135,720
現金及び現金同等物の中間期末残高		208,420	147,646

## 大型成型品向樹脂「メトン」の 欧米事業買収

ニチメングループ[米国ニチメン、欧州ニチメンおよびエヌエヌ・ケミカル(株)]は、ニチメン、帝人(株)の子会社である帝人メトン(株)および丸善石油化学(株)の共同出資会社・メトンアメリカ社(米国テキサス州)の帝人メトン保有の全株式を買い取り、強化プラスチック「メトン」の欧米事業を傘下に収めました。



バンパー、ボンネット等外装部品全般に「メトン」が使われています。

「メトン」は商品名で、石油化学品のジシクロペンタジエン(DCDP)を主原料とする樹脂で、軽量で衝撃に強く、大型で複雑な成型品に適していることから、欧米ではトラックのバンパーやボンネット、建設機械・農業機械などの外装部品に採用されています。

「メトン」の原料供給と製造技術は丸善石油化学が提供し、ニチメングループは欧米における販売を担当します。また今後は南米にも販路を拡げる予定です。

## 首都圏における 小型スーパーマーケット事業展開

ニチメンは、(株)カウボーイ(本社：札幌市)、シンポ(株)(本社：名古屋市)と合併で、スーパーマーケット運営会社「(株)エヌエムボーイ」を設立しました。首都圏の都心部を中心に、「KITCHEN DEPOT(キッチンデポ)」という店舗名称で、小型食品スーパーを展開していきます。第一号店は本年12月に開店を予定しています。

首都圏の中心部では、郊外居住者の都心回帰が進んでおり、徒歩圏での食品・生活雑貨購入のニーズが高まっています。エヌエムボーイのコンセプトとしては、生鮮品・惣菜・日用品を中心とした品揃えとし、営業時間も午前10時から「終電+1時間」を基本としており、都心居住者の要求を満足させられる新しい店舗を提案していきます。



KITCHEN DEPOT(キッチンデポ)の店舗外観と、店舗内のイメージ図



## 米国ペイレス・シューソース社と共同で 日本における靴小売事業へ進出

ニチメンと米国ペイレス・シューソース社は、日本における靴の小売展開を図るために、本年12月を目処に合併会社を設立することに合意しました。2004年夏には第一号店の開店を目指しています。



米国における、ペイレス・シューソースの店舗

ペイレス社は、米国を中心に、カナダ、中米、南米などに約5,000店の直営店を持っています。2002年の米国内での年間販売実績は2億足強で、全米最大の靴小売業社です。このたびは、ペイレス社にとって日本市場への初進出となります。

ニチメンはリテール部門に注力してまいりましたが、今回の靴小売事業参入によって、さらにリテール分野を強化していく方針です。

## 都市型最大級の億ション 「ザ・ハウス南麻布」を販売



「ザ・ハウス南麻布」の外観

ニチメンは野村不動産(株)とともに、東京都港区南麻布の「米荘閣」跡地に、最多価格帯2億円台、最高12億7千万円となる、総戸数119戸の高級大型マンション「ザ・ハウス南麻布」を販売しました。

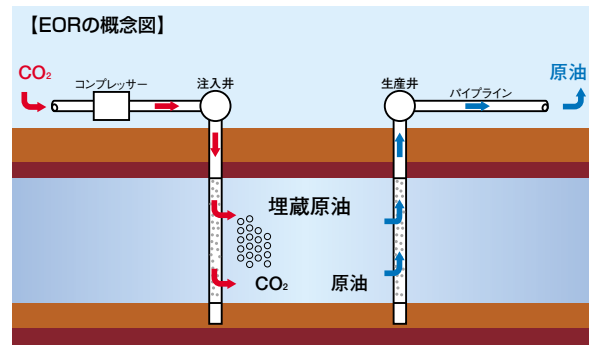
もともと「米荘閣」は、西武鉄道グループの故堤康次郎氏の屋敷跡で、セゾングループの迎賓館として使用されていました。当物件のロケーションは、営団地下鉄「広尾駅」から徒歩4分、近くには有栖川宮記念公園、スイス大使館、ノルウェー大使館などがあります。

東京ドームのフィールド面積の半分超にあたる約7,058㎡(約2,135坪)の敷地面積に対し、わずか119戸という十分すぎるほど余裕のある設計となっています。最新の機能を完備した居住空間と、緑豊かで歴史ある落ち着いた環境が見事に融合した、分譲マンションというよりは、邸宅集合体のイメージを持つ物件です。

## インドネシアにおけるCO<sub>2</sub>による 石油増進回収プロジェクトの詳細事業性調査を開始

日商岩井は、三菱重工業(株)、関西電力(株)および電源開発(株)とともに、将来の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減に寄与すると期待されている、CO<sub>2</sub>による石油増進回収プロジェクトに関する詳細事業性調査を、インドネシア政府エネルギー鉱山資源省と共同で行っております。さらに半年の追加調査を行うことでより確かな事業性が証明されます。

日商岩井を中心とする4社は、インドネシア政府と協力しながら、生産量が減退した油田に回収したCO<sub>2</sub>を抽入して原油の増産を図り、同時にCO<sub>2</sub>の地中固定化を通じて地球温暖化防止に積極的に貢献するとともに、将来の京都メカニズムに適用できるビジネスにも繋げていきます。



原油の生産では、何も手を加えずに自然のエネルギーだけで採油を行った場合(一次回収)には、地中に存在する原油の一部しか回収できません。これまでインドネシアでは、水や天然ガスを使用した回収方法(二次回収法)が行われてきましたが、CO<sub>2</sub>を原油層に人工的に抽入する三次回収法を用いた石油増進回収により、原油の回収率がさらに向上していくとともにCO<sub>2</sub>の地中固定化が可能となります。

## ボンバルディア機をフェアリンク向けに オペレーティング・リース形式で納入

日商岩井は、(株)フェアリンク向けにカナダのボンバルディア社製CRJ200型小型ジェット航空機(50人乗り)を、オペレーティング・リース形式で納入しました。

CRJ200型機に代表される小型ジェット機は、リージョナルジェットと呼ばれていますが、この種の小型機のオペレーティング・リースでの納入は国内初のもです。



ボンバルディア社製のリージョナル・エアクラフトには、ジェット機とターボプロップ機(プロペラ機)があります。



日商岩井は、ボンバルディア社製リージョナル・エアクラフトの日本国内での販売代理店を務めており、1996年に琉球エアコミューター(株)よりの初受注以来、リージョナルジェット機とターボプロップ機とを合わせ、現在までに8社から合計33機を受注済みです。ボンバルディア社の機体は、世界最多の販売数を誇るリージョナル・エアクラフトであり、日商岩井は日本の地域間運航のみならず、成田空港などでの国際線への乗り継ぎ使用機材としての役割が期待されるものと見ており、エアライン各社との連携を深め、独自のマーケティングを活用してさらなる展開を図っています。



## 中国天津市にプレミックス製品の生産販売の合併会社を設立

日商岩井は、昭和産業(株)と台湾の大手総合食品メーカーである大成集団と共同で、中国天津市にから揚げ粉などのプレミックス製品の生産販売会社である大成昭和食品(天津)有限公司を設立しました。年間生産能力は8,400トント、同種の工場としては中国最大の規模を誇ります。

中国では経済成長による生活水準の上昇により、特に都市部を中心に、ファーストフード・チェーンや外資流通チェーンなどの外食産業の進出がめざましく、今後、食生活の多様化(西洋化)が想定され、需要の拡大が期待できます。



大成昭和食品有限公司・新工場竣工式テープカット

日本の無糖プレミックス製品のトップメーカーである昭和産業の生産技術、中国に営業網を持つ日商岩井の拠点活用とトレーディング能力、製粉・配合飼料・畜産事業を展開する大成集団が持つ中国での実績と販路を活用して生産・販売を行います。

## 大型ショッピングセンター「モラージュ佐賀」オープン

日商岩井の全額出資子会社・エヌアイ商業開発(株)は、佐賀県佐賀市に大型ショッピングセンター「モラージュ佐賀」を本年3月にオープンし、開店後5日間で約30万人を集客しました。「モラージュ佐賀」は佐賀県における大規模小売店舗立地法施行後の新設第一号店として騒音の低減、生ゴミのリサイクルおよび渋滞の緩和など環境面にも十分配慮し、約3,000台の駐車スペースを備えています。



開発コンセプトは「自分流スタイル発見」「生活情報拠点」。個性ある81の専門店が出店し、「衣・食・住」に十分対応した商品構成です。

日商岩井は、商業施設開発事業として「モラージュ佐賀」などの郊外型ショッピングセンターの他に、日本最大のファクトリーアウトレット「チエルシープレミアム・アウトレット®」を関係会社である(株)チエルシージャパンを通じて展開しています。今後も消費者のニーズにマッチした商業施設を積極的に展開していきます。

## 会社概要

会社名	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
英文名	Nissho Iwai - Nichimen Holdings Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	1,483億649万円
本社	〒108-8408 東京都港区芝四丁目1番23号
所在地	TEL:03-5446-3600 FAX:03-5446-1542
主要子会社	ニチメン株式会社 日商岩井株式会社
事業目的	総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

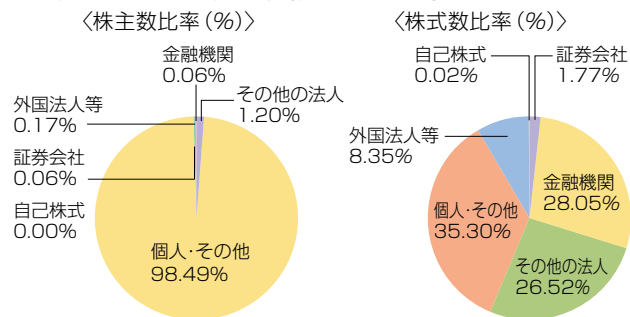
## 役員

代表取締役会長Co-CEO	半 林 亨
代表取締役社長Co-CEO	西 村 英 俊
取締役副社長執行役員	橋 川 眞 幸
取締役専務執行役員	竹 田 博
取締役専務執行役員	南 健 一
取締役専務執行役員	小 林 克 彦
執行役員	泉 邦 英
執行役員	土 橋 昭 夫
執行役員	田 邊 弘 幸
執行役員	隅 田 勝 之
執行役員	谷 口 眞 一
常勤監査役	中 尾 舜 一
常勤監査役	政 岡 東 馬
監査役（非常勤）	中 村 輝 夫
監査役（非常勤）	品 川 正 治

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	617,432,600株
発行済株式数（普通株式）	200,208,389株
（優先株式）	133,000,000株
合計	333,208,389株

### 株主数、および株式数比率（優先株を除く）



### 大株主一覧（上位10社）

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
株式会社UFJ銀行	6,909	3.45
株式会社りそな銀行	5,314	2.65
日本興亜損害保険株式会社	4,037	2.02
東京海上火災保険株式会社	3,910	1.95
株式会社みずほコーポレート銀行	3,522	1.76
大同生命保険株式会社	3,380	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,013	1.50
UFJ信託銀行株式会社	2,815	1.41
オリックス株式会社	2,459	1.23
日本生命保険相互会社	2,406	1.20

## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中（平成15年は開催なし）
基準日	3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:03-5683-5111 (代)
同事務取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	2768
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に関する情報は、下記のインターネットホームページアドレスにおいて提供する予定。

<http://www.nn-holdings.com>

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

インターネットホームページアドレス

<http://www.nn-holdings.com>